



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 松井証券株式会社

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

TEL (03) 5216-0606

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 鶴澤 慎一

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	21,625	(△3.7)	20,154	(△4.3)	11,061	(△21.1)	11,207	(△20.1)
17 年 9 月中間期	22,463	(18.6)	21,067	(18.3)	14,019	(17.2)	14,026	(17.7)
18 年 3 月期	57,072	(54.6)	54,150	(56.4)	37,116	(64.2)	37,062	(64.2)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	6,582	(△16.0)	24	51	21	90
17 年 9 月中間期	7,839	(16.4)	29	31	26	13
18 年 3 月期	20,650	(63.3)	77	11	68	78

- (注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。
 2. 期中平均株式数 (連結)
- | | |
|-------------|---------------|
| 18 年 9 月中間期 | 268,484,171 株 |
| 17 年 9 月中間期 | 267,481,993 株 |
| 18 年 3 月期 | 267,808,149 株 |
3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率
 5. 当社は平成 17 年 5 月 17 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の 1 株当たり情報については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	830,979		68,042		8.2	253	14	
17 年 9 月中間期	813,944		54,285		6.7	202	57	
18 年 3 月期	1,067,210		67,645		6.3	252	17	

- (注) 1. 期末発行済株式数 (連結)
- | | |
|-------------|---------------|
| 18 年 9 月中間期 | 268,792,158 株 |
| 17 年 9 月中間期 | 267,985,503 株 |
| 18 年 3 月期 | 268,250,059 株 |
2. 平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	△3,812		△560		△11,100		86,931	
17 年 9 月中間期	10,189		△983		8,852		79,309	
18 年 3 月期	△30,650		△949		72,750		102,403	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

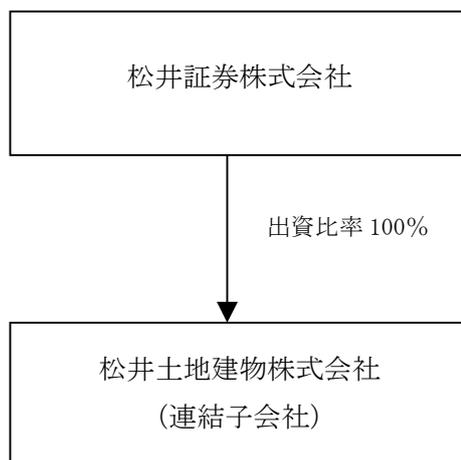
2. 業績予想について

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の所有管理及び賃貸を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ（革新的）なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化（平成 11 年 10 月 1 日）に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション（預かり資産包括補償制度）」、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、各事業年度の配当として純利益の 30%を每期配当（配当性向 30%）していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。この方針のもと、当社は、平成 17 年 3 月 31 日を割当基準日、同年 5 月 17 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。今後も、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示す ROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースで ROE10%以上を維持することを中長期的な経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続き当社のコア業務であるオンライン株式委託売買業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。コア業務の強化に際しては、様々なニーズを持つ個人投資家に対して、ターゲット顧客の絞込みを行い、同顧客に合った商品・サービスを提供することにより、ターゲット顧

客の獲得を図る戦略がより効果的であると認識しております。そこで、それぞれのターゲット層にとってより魅力的な商品・サービスを個別に提供する方針です。具体的には、平成18年4月に、新手数料体系を導入し、ボックスレートを細分化し、最低手数料を引き下げ、手数料上限を設定することにより、手数料に関して幅広い投資家に対応しております。また、同年9月には、当社の強みである信用取引の顧客向けに、そのサービスの利便性を向上させる目的で、無期限信用取引の売買手数料無料化を実施しております。当社は、このような施策を実施していくことで、ターゲットとする顧客層から選ばれる証券会社になることを目指してまいります。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、コア関連業務（コア業務の強化につながる業務・コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化を図る方針です。具体的には、信用取引関連の金利収入を収益の柱とする「ファイナンス業務」、新規公開銘柄等の引受・募集・売出しを行う「引受業務」、外国為替保証金取引（NetFx）を中心とする「コア周辺業務」の3業務をコア関連業務と位置づけ、コア業務と同様、強化に努めてまいります。当中間連結会計期間の主な取組みとしては、リアルタイム・トレーディング・ツール「ネットストック・ハイスピード」のサービス開始、「日経225mini」の取扱開始などが挙げられます。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料自由化以前から株式保護預かり料の無料化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、イノベーティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の強化

インターネットの更なる普及や、今後の個人投資家の裾野の広がりを背景に、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争は激化しています。当社は、様々なニーズを持つ個人投資家に対して、ターゲット顧客の絞込みを行い、同顧客に合った商品・サービスを提供することにより、ターゲットとする投資家層の獲得を図る方針です。

(b) システム対応、顧客サポート体制及びコンプライアンス体制の充実

オンライン証券会社にとって、取引システムの安定性、コールセンター等の顧客サポート体制及びコンプライアンス（法令遵守）体制の充実は生命線であるといえます。当社では、口座数及び約定件数の増加や業容の拡大に伴い、より一層のシステム対応、顧客サポート体制及びコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(c) 低コスト体制の維持

業界における株式委託手数料が低下傾向にある中で、低コスト体制の構築は不可欠であります。当社は、引き続きコスト管理及び信用リスク管理に厳格に取り組むことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善をうけて設備投資が継続的に増加していること、個人消費が堅調に推移していることなどを背景に、回復基調を維持しております。しかしながら、世界経済の牽引役であった米国経済の減速懸念、及び原油価格の上昇といった外部環境の不透明感が高まったことにより、世界的に金融資本市場の動向が不安定なものとなりました。

日本の株式市場においては、期首に17,000円台であった日経平均株価が軟調に推移し、6月には15,000円を下回る展開となりました。その後、日経平均株価は持ち直し、9月に16,000円台を回復しました。そのため、当中間連結会計期間における市場全体の売買代金については、前年下期と比較すると大きく減少しました。加えて、当社の主たる顧客層である個人投資家の取引意欲が減退し、主要市場における個人の委託売買代金の割合についても、4月の25%程度から9月においては20%程度まで下落しました。

このような環境下において、当中間連結会計期間の当社の株式委託売買代金は、前年下期と比較すると大きく減少しましたが、前年上期と比較すると約14%増加しております。一方、顧客サービス向上を目的として4月より手数料体系の見直しを行い、さらに9月より無期限信用取引の手数料の無料化を行った結果、前年同期と比較し、委託手数料は減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同期比）、営業利益、経常利益、当期純利益は、ともに減益（同）となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は216億25百万円（同3.7%減）、純営業収益は201億54百万円（同4.3%減）となりました。また、営業利益は110億61百万円（同21.1%減）、経常利益は112億7百万円（同20.1%減）、中間純利益は65億82百万円（同16.0%減）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は135億13百万円（同16.8%減）となりました。

そのうち、委託手数料は122億34百万円（同17.3%減）となりました。これは主として、株式委託売買における手数料の引き下げに伴う委託手数料率の低下によるものです。

引受け・売出し手数料は37百万円（同62.7%減）、募集・売出しの取扱手数料は2百万円（同32.9%減）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料5億39百万円（同8.1%減）を含め、12億40百万円（同7.8%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は77百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益は81億88百万円、金融費用は14億71百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は67億17百万円（同36.7%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は90億92百万円(同29.0%増)となりました。これは主として、顧客基盤の拡大に伴う情報サービス料の増加や手数料体系の改定を背景に実施した広告宣伝費の増加等によって取引関係費が26億74百万円(同28.6%増)と増加したことや、主としてアウトソースしているシステムの処理能力強化等に伴い事務委託費が増加したことにより、事務費が44億3百万円(同39.5%増)と増加したことによるものです。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で1億46百万円の収益となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で84百万円の損失となりました。これは主として、証券取引責任準備金繰入3億2百万円によるものです。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億12百万円のマイナス(前中間連結会計期間は101億89百万円のプラス)となりました。これは、有価証券担保借入金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億60百万円のマイナス(前中間連結会計期間は9億83百万円のマイナス)となりました。これは無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、111億円のマイナス(前中間連結会計期間は88億52百万円のプラス)となりました。これは、社債の償還による支出が主な要因です。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、869億31百万円(前中間連結会計期間末は793億9百万円)となりました。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において当社が判断したものです。

① 経営成績の変動について

当社の主たる業務である個人投資家向けの株式委託売買業務の業績は、株式市場の動向に大きく左右されます。現在の当社の主要な収益源は、株式委託手数料及び信用取引顧客への資金等の貸付けから得られる金利収入であります。今後、株式市場において、個人投資家の取引が停滞あるいは減少する場合、当社顧客の取引金額及び信用取引顧客への貸付金額が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社はオンライン株式市場の拡大を前提として事業戦略を立てておりますが、インターネット経由の株式取引が、必ずしも見込みどおりに継続して拡大するという保証はありません。株式市場の将来動向を予測することが困難であることから、当社の過年度の経営成績だけでは今後の当社業績の判断材料として不十分な面があります。

② 他の証券会社との競争について

当社は、個人投資家向けの株式委託売買業務を主業務として事業運営を行っておりますが、同業務を行う競合他社には、当社に比べ、より大きな資金力・技術力・営業力・その他経営資源を有する者、より顧客に有利な取引条件を提示する者、より広範なサービスを提供する者、より高い知名度、幅広い顧客層を持つ者、より多くの広告を行う者、サービスないし商品の向上を行うことが可能な他社と合併等を行った者、提携関係等にある者等が存在し、競合他社との競争は熾烈を極めております。中でも、平成11年10月の株式売買委託手数料の自由化以降、より低価格の委託手数料を提示するオンライン専門証券会社が多数、新たに出現したことにより、同業務における手数料・サービス競争はより一層激化しております。また、今後、幅広い金融サービスを提供しようとする銀行や証券会社グループの出現、外資系企業や異業種からの新たな参入、競合他社同士の合併・業務提携等により、競合他社との競争が、これまで以上に厳しくなることも想定されます。このように証券会社間の競争が今後、さらに激化した場合には、当社の既存顧客が他社へ口座を移すことや新たに顧客を獲得するために必要な一人当たりの限界費用が増加する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 事業が多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、現在、当社の収益は主に株式委託売買業務から得られております。当社は、株式委託売買業務をコア業務として強化することに加え、コア業務の強化につながる業務やコア業務との相乗効果が見込める業務にも注力しておりますが、原則として、安易な多角化は行わず、経営資源を一定の分野に集中する戦略をとっております。そのため、当社は、注力する事業に収益の大半を依存する構造になっております。今後、他社との競争状況、市況の変動または規制の強化

等によっては、当社の株式委託売買業務における取扱金額が減少または手数料率が低下し、当社の主たる収益源である株式委託手数料収入が減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社が現在の戦略を変更し、多角化を図っていくことを決定した場合にも、新分野における市場動向や競合他社等に関する知識・ノウハウの不足等により、必ずしも見込みどおりに事業の拡大が進む保証はありません。

④ 信用取引等に関するリスクについて

(a) 信用取引への依存が高いことについて

信用取引は株式委託手数料のみならず金融収益も期待できることから、当社は信用取引に対する取組みを積極的に進めております。当社の株式委託売買代金に占める信用取引の割合は6割強で推移しており、信用取引への依存度が競合他社と比較して高くなっております。今後、市場金利が上昇する等により顧客への貸付金利が高くなる場合、法令あるいは証券取引所により委託保証金率の引き上げが求められる等の規制が強化される場合、当社が適正な金利で十分な資金を調達できず顧客に対して十分に信用の供与を行うことができなくなる場合、当社が自主的に信用の供与を行う銘柄数を絞り込む場合、あるいはより広範な顧客層をもつ証券会社が当社に比してより良い対処を行う場合、顧客が当社での信用取引の利用を手控え、当社の信用取引による株式委託手数料収入及び金利収入が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(b) 信用取引が自己資本規制比率に及ぼす影響について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令（以下「自己資本規制に関する内閣府令」といいます。）に基づき、一定の自己資本規制比率の維持が求められています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本額の、保有する証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます（証券取引法第52条第1項）。

証券会社は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにしなければなりません（同法第52条第2項）、当社の自己資本規制比率は、平成18年9月末現在、十分な水準を維持しております。

自己資本規制に関する内閣府令により信用取引資産の2%が取引先リスク相当額とされており、信用取引残高の増大は、当社の取引先リスクを増大させることから、自己資本規制比率を引き下げる要因となります。今後、当社の信用取引残高が増加し続けた場合、自己資本規制比率を維持するためには、自己資本等の調達が必要となります。その際、当社が十分な自己資本等の調達が行えなかった場合、当社は顧客への信用供与を制限せざるを得なくなります。その場合には、当社の株式委託手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。また、自己資本規制に関する内閣府令が改正され、取引先リスク等の算定方法が変更された場合、自己資本規制比率を引き下げる要因となり得ます。

(c) 顧客に対する信用リスクについて

当社が収益の柱としている信用取引においては、顧客への信用供与が発生するため、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。すなわち、顧客が信用取引等で損失を被

った場合、または担保となっている代用有価証券の価値が下落した場合、顧客が預託する担保価値が十分なものでなくなり、顧客への信用取引貸付金を十分に回収できない可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、外国為替保証金取引「NetFx」、日経平均株価指数先物取引及び日経平均株価指数オプション取引（売建）においても、類似のリスクがあります。

(d) 資金調達に係るリスクについて

当社は、信用取引貸付金の原資として、制度信用取引については、自己調達資金に加え証券金融会社からの借入を利用しておりますが、市況の変動により、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値が低下した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのための借入等は当社が独自に行う必要があります。また、一般信用取引については、通常証券金融会社から資金の借入が行えないため、現在は主に金融機関からの借入や社債の発行等により賄っておりますが、金融市場の動向、当社の経営状況あるいは当社の格付けの低下等によっては、適切な資金調達が行えない可能性があります。今後、調達費用の水準によっては当社の金融収支を悪化させたり、あるいは必要資金の手当てができない場合、一般信用取引の利用を制限する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があるとともに、手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。

また、金融機関からの借入金の返済、社債の償還等に際して、金融市場の動向、当社の経営状況あるいは当社の格付けの低下等によっては、借り換えあるいは新規の借入や社債の発行等による資金調達が適切な条件で行えない可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ システムリスクについて

顧客の取引に関する情報を、瞬時かつ大量に処理するオンライン株式委託売買業務にあっては、システムの安定稼働は重要な要素であり、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これらのシステム障害は、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、コンピュータ犯罪、災害等によっても生じ得るものであります。当社が利用しているシステムは、アクセス数の増加を見込んだ上で設計されている他、システムの二重化など想定される様々なリスクへの対策を講じておりますが、想定を大幅に上回る注文が集中した場合や、その他要因によりシステムに被害または停止の影響が生じる場合には、顧客からの注文を適切に処理することができなくなる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、システム障害が発生した場合、あるいはシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社が何らかの責任を問われる可能性がある他、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、顧客離れが生じる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、誤操作・誤処理等の人為的な要因による予期せざるシステム処理あるいは事務処理が発生あるいはそれらを適切に制御できない場合、システムの機能不全あるいはその処理に伴う損失が発生し、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 引受業務について

当社は、新規公開株式等の引受業務を行っておりますが、有価証券の引受を行う際、当社に引受責任が生じるため、引受リスクが発生します。当社は、公募・売出残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出残株の株価動向によっては、当社は損失を被る可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱について

顧客情報をはじめとする個人情報の不正取得や改変などの被害を防止することは、当社が事業を行う上で重要であります。平成 17 年 4 月 1 日の「個人情報の保護に関する法律」全面施行に伴い、この対策の重要性は増しております。当社は個人情報等が不正に使用されないよう十分なセキュリティ対策や、社内の管理及び業務委託先に対する監督を行っておりますが、今後、個人情報の漏洩等があった場合、損害賠償の請求や、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用が著しく低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、他の証券会社や電子商取引を行う企業のセキュリティや情報管理に対する信頼の低下が、インターネット、さらには、当社のシステムの信頼性の低下につながる可能性もあります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 外部事業者との契約について

当社は、様々な業務に関して、多くの外部事業者と契約を結んだ上で業務を委託しております。特に、当社の株式取引システムの運用・開発を委託している株式会社 CSK システムズは、当社の重要な業務委託先であります。また、法定帳簿の作成及びデータ処理については、株式会社 CSK 証券サービスに委託しております。なお、株式会社 CSK システムズと株式会社 CSK 証券サービスは、いずれも株式会社 CSK ホールディングスの 100%子会社です。サポートセンターにおける顧客問合せ対応業務についても、トランスコスモス株式会社と委託契約を締結し、その運営の大部分を委託しております。また、当社が顧客へ提供する企業情報・市況情報・株価情報は、株式会社 QUICK をはじめとする情報提供者からサービスの提供を受けております。

これらの外部事業者が、何らかの理由で当社へのサービスの提供を中断または停止する事態が生じたとき、当社が適時に代替策を講じることができない場合、当社の業務に支障が出る可能性があります。特に、株式会社 CSK システムズとの契約関係が維持できなくなった場合または株式会社 CSK システムズのソフトウェア開発能力の低下等により、当社のシステムに問題が生じまたはそれが陳腐化し、顧客の信用を維持することができなくなった場合、当社あるいは第三者が新たに代替システムを構築する必要が生じま

す。その際、速やかに適切な代替手段を講じることができない場合、当社は顧客へのサービスの提供を停止する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、外部事業者との契約の改定等により、外部事業者に支払う費用の増額を求められる可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 特定の経営陣への依存について

当社は、会社の規模が比較的小さいため、事業運営を、少人数の経営陣あるいは代表取締役社長である松井道夫に依存する比率が高くなっております。したがって、これら経営陣が経営者としての任務を継続的に遂行することが、当社の発展を支える重要な要因でもあります。特に、松井道夫は、当社の経営におけるリーダーというのみならず、その高い知名度が当社の社会的認知度の向上にも繋がっており、当社の発展に不可欠な人材です。松井道夫あるいは少人数の経営陣の一部において業務の遂行ができなくなった場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 外国為替保証金取引（NetFx）について

当社は、顧客が保証金を預託し外貨の売買を行う外国為替保証金取引（NetFx）を行っております。顧客と当社は相対取引ですが、顧客との取引で発生したポジションは当社の取引相手であるオーストラリアのマッコーリー銀行とカバー取引を行っておりますので、当社にはポジションを保有するリスクは発生しません。しかしながら、マッコーリー銀行に預託する保証金は当社の自己資金で充当しているため、当社はマッコーリー銀行の信用リスクを負っております（顧客の保証金は、自己の資金とは完全に区分して、信託銀行に預託しています）。今後の経済情勢等の変化により、マッコーリー銀行の信用リスクが顕在化した場合には当社の財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

平成 18 年 6 月に、証券取引法等の一部を改正する法律が国会で成立し、平成 19 年中には、従来の証券取引法に代わる金融商品取引法が全面的に施行されることとなるなど、昨今の証券市場を取り巻く法的環境はめまぐるしく変化しております。このような法令・規則等の改定等により、当社が行っている業務に対し、新たな規制が導入された場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 法令・規則等の遵守について

当社は証券取引法、その他の法令・規則等に服しており、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、今後、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用が著しく低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑬ その他

当中間連結会計期間末において、重要な訴訟等は発生しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		79,309		26,931		102,403	
預託金		307,004		262,006		322,005	
金銭信託		1,500		75,000		1,000	
トレーディング 商品		10		—		—	
約定見返勘定		652		13		705	
信用取引資産		399,520		433,832		610,279	
信用取引 貸付金		381,785		430,208		606,561	
信用取引借 証券担保金		17,735		3,624		3,719	
有価証券担保 貸付金		2,654		1,773		1,747	
借入有価証券 担保金		2,654		1,773		1,747	
立替金		188		61		17	
募集等払込金		—		—		66	
短期差入保証金		9,975		16,920		13,066	
有価証券等 引渡未了勘定		18		—		—	
その他		6,286		7,435		9,149	
貸倒引当金		△183		△281		△391	
流動資産合計		806,933	99.1	823,689	99.1	1,060,045	99.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	1	1,155	0.2	1,083	0.1	1,111	0.1
2 無形固定資産		2,710	0.3	2,944	0.4	2,779	0.3
ソフトウェア		2,675		2,917		2,748	
その他		35		27		31	
3 投資その他の 資産		3,146	0.4	3,263	0.4	3,275	0.3
投資有価証券		2,013		1,691		1,934	
その他		1,182		2,182		2,102	
貸倒引当金		△49		△610		△760	
固定資産合計		7,012	0.9	7,290	0.9	7,165	0.7
資産合計		813,944	100.0	830,979	100.0	1,067,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
信用取引負債		143,598		102,107		218,035	
信用取引 借入金		73,513		69,549		178,733	
信用取引貸 証券受入金		70,085		32,558		39,302	
有価証券担保 借入金		67,241		86,234		153,120	
有価証券貸借 取引受入金		67,241		86,234		153,120	
預り金		166,094		137,337		155,473	
受入保証金		177,638		174,435		196,235	
有価証券等 受入未了勘定		4		16		8	
短期借入金		100,718		119,915		118,650	
コマーシャル・ ペーパー		2,000		8,000		—	
一年内償還社債		10,000		10,000		20,000	
未払法人税等		5,900		3,977		12,141	
賞与引当金		83		69		383	
その他		2,322		2,433		3,046	
流動負債合計		675,599	83.0	644,523	77.5	877,091	82.2
II 固定負債							
社債		30,000		40,000		40,000	
新株予約権付 社債		39,800		39,800		39,800	
長期借入金		11,725		35,310		39,643	
未払役員退職 慰労金		235		206		235	
その他		0		0		0	
固定負債合計		81,761	10.0	115,316	13.9	119,678	11.2
III 特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	2	2,299		3,098		2,795	
特別法上の準備金 合計		2,299	0.3	3,098	0.4	2,795	0.3
負債合計		759,659	93.3	762,937	91.8	999,565	93.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	11,681	1.4	—	—	11,750	1.1
II	資本剰余金	9,529	1.2	—	—	9,598	0.9
III	利益剰余金	32,685	4.0	—	—	45,497	4.2
IV	その他有価証券 評価差額金	412	0.1	—	—	822	0.1
V	自己株式	△21	△0.0	—	—	△22	△0.0
資本合計		54,285	6.7	—	—	67,645	6.3
負債・資本合計		813,944	100.0	—	—	1,067,210	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
	資本金	—		11,825		—	
	資本剰余金	—		9,673		—	
	利益剰余金	—		45,885		—	
	自己株式	—		△22		—	
	株主資本合計	—	—	67,361	8.1	—	—
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	—		681		—	
	評価・換算差額等 合計	—	—	681	0.1	—	—
純資産合計		—	—	68,042	8.2	—	—
負債・純資産合計		—	—	830,979	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
受入手数料			16,242		13,513		42,477	
委託手数料		14,793		12,234		39,182		
引受け・ 売出手数料		100		37		164		
募集・売出し の取扱手数料		3		2		23		
その他の 受入手数料		1,346		1,240		3,108		
トレーディング 損益			△89		△77		△244	
金融収益			6,309		8,188		14,839	
営業収益計			22,463	100.0	21,625	100.0	57,072	100.0
II 金融費用			1,396		1,471		2,922	
純営業収益			21,067	93.8	20,154	93.2	54,150	94.9
III 販売費・一般 管理費			7,048	31.4	9,092	42.0	17,034	29.9
取引関係費		2,080		2,674		5,000		
人件費		886		951		1,979		
不動産関係費		152		182		324		
事務費		3,156		4,403		7,173		
減価償却費		489		593		1,050		
租税公課		138		152		353		
貸倒引当金繰入		29		—		949		
その他		117		138		206		
営業利益			14,019	62.4	11,061	51.2	37,116	65.0
IV 営業外収益			39	0.2	157	0.7	175	0.3
損害賠償金収入		—		94		122		
受取配当金		—		56		33		
その他		39		8		20		
V 営業外費用			32	0.2	12	0.1	230	0.4
社債発行費		—		—		83		
その他		32		12		146		
経常利益			14,026	62.4	11,207	51.8	37,062	64.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益			—	—	218	1.0	189	0.4		
投資有価証券 売却益		—		—			189			
貸倒引当金戻入		—		218		—				
VII 特別損失		444	1.9	303	1.4	1,031	1.8			
固定資産 除売却損		33		0		87				
減損損失		—		—		6				
証券取引責任 準備金繰入		411		302		907				
電話加入権 評価損		—		0		—				
ゴルフ・リゾー ト会員権評価損		—		—		31				
税金等調整前中間 (当期)純利益		13,582	60.5	11,123	51.4	36,220	63.5			
法人税、住民税 及び事業税		5,813		3,916		16,746				
法人税等調整額		△70	5,743	25.6	625	4,541	21.0	△1,176	15,570	27.3
中間(当期)純利益		7,839	34.9	6,582	30.4	20,650	36.2			

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			9,317		9,317
II					
1		212	212	281	281
III			9,529		9,598
(利益剰余金の部)					
I			28,737		28,737
II					
1		7,839	7,839	20,650	20,650
III					
1		3,792		3,792	
2		99	3,891	99	3,891
IV			32,685		45,497

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	11,750	9,598	45,497	△22	66,823
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75	75			150
剰余金の配当			△6,194		△6,194
中間純利益			6,582		6,582
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	75	75	388	△0	537
平成18年9月30日残高（百万円）	11,825	9,673	45,885	△22	67,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	822	822	67,645
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			150
剰余金の配当			△6,194
中間純利益			6,582
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△141	△141	△141
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△141	△141	397
平成18年9月30日残高（百万円）	681	681	68,042

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		13,582	11,123	36,220
減価償却費		489	593	1,050
貸倒引当金の増加 (△減少)額		29	△260	949
賞与引当金の増加 (△減少)額		△218	△314	82
証券取引責任準備金の 増加(△減少)額		411	302	907
受取利息及び受取配当金		△486	△891	△1,139
支払利息		527	843	1,116
信用取引収益		△5,771	△7,247	△13,581
信用取引費用		777	529	1,626
固定資産除売却損		33	0	87
減損損失		—	—	6
電話加入権評価損		—	0	—
投資有価証券売却益		—	—	△189
ゴルフ・リゾート会員権 評価損		—	—	31
預託金の減少(△増加)額		△84,001	59,999	△99,002
金銭信託の減少(△増加) 額		7,500	△14,000	8,000
トレーディング商品の 純増減額		98	—	107
約定見返勘定の純増減額		271	692	218
信用取引資産・負債の 純増減額		△9,483	60,519	△145,805
有価証券担保貸付金の 減少(△増加)額		△1,044	△27	△137
預り金の増加(△減少)額		59,516	△18,136	48,913
有価証券担保借入金 の増加(△減少)額		△6,539	△66,886	79,340
受入保証金の増加 (△減少)額		40,171	△21,800	58,768
短期差入保証金の減少 (△増加)額		△3,180	△3,854	△6,271
役員賞与の支払額		△99	—	△99
その他		△711	859	△1,969
小計		11,872	2,044	△30,771
利息及び配当金の受取額		455	890	1,081
利息の支払額		△522	△788	△1,098
信用取引収益の受取額		5,335	6,552	12,726
信用取引費用の支払額		△608	△512	△1,641
法人税等の支払額		△6,344	△11,998	△10,946
営業活動による キャッシュ・フロー		10,189	△3,812	△30,650

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△83	△15	△93
無形固定資産の取得 による支出		△901	△481	△1,795
投資有価証券の売却 による収入		—	—	954
その他		1	△64	△16
投資活動による キャッシュ・フロー		△983	△560	△949
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△純減少)額		8,000	△2,000	51,000
コマーシャル・ペーパーの 純増加(△純減少)額		1,000	8,000	△1,000
長期借入金の借入 による収入		7,100	1,000	37,100
長期借入金の返済 による支出		△3,689	△2,068	△30,839
社債の発行による収入		—	—	19,917
社債の償還による支出		—	△10,003	—
新株予約権の行使による 株式の発行収入		221	147	358
自己株式の取得による支出		△0	△0	△1
配当金の支払額		△3,780	△6,176	△3,784
財務活動による キャッシュ・フロー		8,852	△11,100	72,750
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		18,058	△15,472	41,152
VI 現金及び現金同等物期首残高		61,251	102,403	61,251
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	79,309	86,931	102,403

(中間連結財務諸表について)

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～40年、器具・備品4年～10年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債

権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 68,042 百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

営業外収益の「損害賠償金収入」は、前中間連結会計期間は「営業外収益」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「営業外収益」に含まれている「損害賠償金収入」は 3 百万円であります。

営業外収益の「受取配当金」は、前中間連結会計期間は「営業外収益」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「営業外収益」に含まれている「受取配当金」は 26 百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	前中間連結会計期間末	441 百万円
	当中間連結会計期間末	518 百万円
	前連結会計年度末	476 百万円

2. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

証券取引責任準備金 … 証券取引法第 51 条

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	268,281,485	542,304	—	268,823,789
合計	268,281,485	542,304	—	268,823,789
自己株式				
普通株式	31,426	205	—	31,631
合計	31,426	205	—	31,631

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストックオプション方式の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	6,194	23.09	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 26 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金・預金勘定	79,309 百万円	26,931 百万円	102,403 百万円
金銭信託(注)	<u>—</u>	<u>60,000</u>	<u>—</u>
現金及び現金同等物	79,309	86,931	102,403

(注) 金銭信託のうち、受入保証金の管理を目的とするものを除く。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当期
	第1四半期 (17. 4. 1) (17. 6. 30)	第2四半期 (17. 7. 1) (17. 9. 30)	第3四半期 (17. 10. 1) (17. 12. 31)	第4四半期 (18. 1. 1) (18. 3. 31)	累計 (17. 4. 1) (18. 3. 31)	第1四半期 (18. 4. 1) (18. 6. 30)	第2四半期 (18. 7. 1) (18. 9. 30)	累計 (18. 4. 1) (18. 9. 30)
営業収益	9,693	12,770	16,379	18,230	57,072	11,820	9,805	21,625
受入手数料	6,718	9,524	13,060	13,175	42,477	7,524	5,989	13,513
トレーディング損益	△31	△58	△700	544	△244	△1	△76	△77
金融収益	3,005	3,304	4,019	4,511	14,839	4,297	3,891	8,188
金融費用	620	776	795	731	2,922	700	771	1,471
純営業収益	9,073	11,994	15,584	17,499	54,150	11,120	9,033	20,154
販売費・一般管理費	3,427	3,621	4,311	5,676	17,034	4,666	4,426	9,092
取引関係費	981	1,099	1,322	1,598	5,000	1,368	1,306	2,674
人件費	501	384	470	624	1,979	452	499	951
不動産関係費	72	80	85	86	324	90	93	182
事務費	1,497	1,659	1,991	2,027	7,173	2,309	2,094	4,403
減価償却費	237	252	273	288	1,050	288	305	593
租税公課	58	80	94	120	353	80	72	152
貸倒引当金繰入	21	8	17	903	949	—	—	—
その他	58	59	60	29	206	80	58	138
営業利益	5,646	8,373	11,274	11,823	37,116	6,454	4,607	11,061
営業外損益	9	△2	△98	37	△54	53	93	146
経常利益	5,655	8,371	11,176	11,860	37,062	6,507	4,700	11,207
特別損益	△184	△260	△97	△301	△842	△117	33	△84
税金等調整前 四半期純利益	5,471	8,111	11,079	11,559	36,220	6,390	4,733	11,123
法人税、住民税 及び事業税	1,914	3,898	4,874	6,059	16,746	1,806	2,110	3,916
法人税等調整額	333	△403	△130	△977	△1,176	780	△155	625
四半期純利益	3,224	4,615	6,334	6,477	20,650	3,804	2,778	6,582



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 鶴澤 慎一

TEL (03) 5216-0606

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	21,625	(△3.7)	20,154	(△4.3)	11,060	(△21.1)	11,202	(△20.1)
17 年 9 月中間期	22,463	(18.6)	21,067	(18.3)	14,018	(17.2)	14,022	(17.7)
18 年 3 月期	57,072	(54.6)	54,150	(56.4)	37,113	(64.2)	37,052	(64.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	6,579	(△16.0)	24	50	21	89
17 年 9 月中間期	7,835	(16.4)	29	29	26	11
18 年 3 月期	20,644	(63.4)	77	08	68	76

(注) 1. 期中平均株式数

18 年 9 月中間期 268,484,171 株

17 年 9 月中間期 267,481,993 株

18 年 3 月期 267,808,149 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

4. 当社は平成 17 年 5 月 17 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の 1 株当たり情報については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 9 月中間期	830,908	67,975	8.2	252 89	433.7
17 年 9 月中間期	813,880	54,224	6.7	202 34	418.5
18 年 3 月期	1,067,143	67,581	6.3	251 93	346.0

(注) 1. 期末発行済株式数

18 年 9 月中間期 268,792,158 株

17 年 9 月中間期 267,985,503 株

18 年 3 月期 268,250,059 株

2. 期末自己株式数

18 年 9 月中間期 31,631 株

17 年 9 月中間期 31,040 株

18 年 3 月期 31,426 株

3. 次頁参照

2. 業績予想について

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	23.09	23.09
19 年 3 月期(実績)	—	—	未定
19 年 3 月期(予想)	—	未定	

「(2) 財政状態」の(注) 3

平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金・預金		79,129		26,737		102,214		
預託金		307,004		262,006		322,005		
金銭信託		1,500		75,000		1,000		
トレーディング 商品		10		—		—		
約定見返勘定		652		13		705		
信用取引資産		399,520		433,832		610,279		
信用取引 貸付金		381,785		430,208		606,561		
信用取引借 証券担保金		17,735		3,624		3,719		
有価証券担保 貸付金		2,654		1,773		1,747		
借入有価証券 担保金		2,654		1,773		1,747		
立替金		188		61		17		
募集等払込金		—		—		66		
短期差入保証金		9,975		16,920		13,066		
有価証券等 引渡未了勘定		18		—		—		
その他		6,283		7,433		9,148		
貸倒引当金		△183		△281		△391		
流動資産合計		806,750	99.1	823,494	99.1	1,059,856	99.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	1	824	0.1	758	0.1	784	0.1	
2 無形固定資産		2,710	0.3	2,944	0.4	2,779	0.3	
ソフトウェア		2,675		2,917		2,748		
その他		35		27		31		
3 投資その他の資産		3,596	0.5	3,712	0.4	3,724	0.3	
投資有価証券		2,013		1,691		1,934		
関係会社株式		450		450		450		
その他		1,133		1,571		1,340		
貸倒引当金		△49		△610		△760		
固定資産合計		7,130	0.9	7,415	0.9	7,287	0.7	
資産合計		813,880	100.0	830,908	100.0	1,067,143	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
信用取引負債		143,598		102,107		218,035	
信用取引 借入金		73,513		69,549		178,733	
信用取引貸 証券受入金		70,085		32,558		39,302	
有価証券担保 借入金		67,241		86,234		153,120	
有価証券貸借 取引受入金		67,241		86,234		153,120	
預り金		166,094		137,337		155,472	
受入保証金		177,638		174,435		196,235	
有価証券等 受入未了勘定		4		16		8	
短期借入金		100,718		119,915		118,650	
コマーシャル・ ペーパー		2,000		8,000		—	
一年内償還社債		10,000		10,000		20,000	
未払法人税等		5,899		3,975		12,140	
賞与引当金		83		68		382	
その他		2,321		2,432		3,045	
流動負債合計		675,596	83.0	644,520	77.5	877,088	82.2
II 固定負債							
社債		30,000		40,000		40,000	
新株予約権付 社債		39,800		39,800		39,800	
長期借入金		11,725		35,310		39,643	
未払役員退職 慰労金		235		206		235	
固定負債合計		81,760	10.0	115,316	13.9	119,678	11.2
III 特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	2	2,299		3,098		2,795	
特別法上の準備金 合計		2,299	0.3	3,098	0.4	2,795	0.3
負債合計		759,655	93.3	762,933	91.8	999,562	93.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		11,681	1.4	—		11,750	1.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,529		—		9,598	
資本剰余金合計		9,529	1.2	—		9,598	0.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		159		—		159	
2 任意積立金		4,250		—		4,250	
別途積立金		4,250		—		4,250	
3 中間(当期) 未処分利益		28,215		—		41,024	
利益剰余金合計		32,624	4.0	—	—	45,433	4.2
IV その他有価証券 評価差額金		412	0.1	—	—	822	0.1
V 自己株式		△21	△0.0	—	—	△22	△0.0
資本合計		54,224	6.7	—	—	67,581	6.3
負債・資本合計		813,880	100.0	—	—	1,067,143	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,825	1.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		9,673		—	
資本剰余金合計		—	—	9,673	1.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		159		—	
(2) その他利益 剰余金		—		4,250		—	
別途積立金		—		4,250		—	
繰越利益 剰余金		—		41,409		—	
利益剰余金 合計		—	—	45,818	5.5	—	—
4 自己株式		—	—	△22	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	67,294	8.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		681		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	681	0.1	—	—
純資産合計		—	—	67,975	8.2	—	—
負債・純資産合計		—	—	830,908	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
受入手数料			16,242		13,513		42,477	
委託手数料		14,793		12,234		39,182		
引受け・ 売出し手数料		100		37		164		
募集・売出し の取扱手数料		3		2		23		
その他の 受入手数料		1,346		1,240		3,108		
トレーディング 損益	1		△89		△77		△244	
金融収益			6,309		8,188		14,839	
営業収益計			22,463	100.0	21,625	100.0	57,072	100.0
II 金融費用			1,396		1,471		2,922	
純営業収益			21,067	93.8	20,154	93.2	54,150	94.9
III 販売費・一般 管理費			7,049	31.4	9,093	42.1	17,037	29.9
取引関係費		2,080		2,674		5,000		
人件費		883		948		1,974		
不動産関係費		163		192		344		
事務費		3,156		4,403		7,173		
減価償却費		487		590		1,044		
租税公課		136		149		348		
貸倒引当金繰入		29		—		949		
その他		116		137		205		
営業利益			14,018	62.4	11,060	51.1	37,113	65.0
IV 営業外収益			35	0.2	153	0.7	168	0.3
損害賠償金収入		—		94		122		
受取配当金		—		56		33		
その他		35		4		13		
V 営業外費用			32	0.2	12	0.0	230	0.4
社債発行費		—		—		83		
その他		32		12		146		
経常利益			14,022	62.4	11,202	51.8	37,052	64.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益			—	—	218	1.0	189	0.3	
投資有価証券 売却益		—		—			189		
貸倒引当金戻入		—		218		—			
VII 特別損失			444	2.0	303	1.4	1,029	1.8	
固定資産 除売却損		33		0		87			
減損損失		—		—		4			
証券取引責任 準備金繰入		411		302		907			
電話加入権 評価損		—		0		—			
ゴルフ・リゾート ト会員権評価損		—		—		31			
税引前中間(当期) 純利益			13,577	60.4	11,118	51.4	36,212	63.4	
法人税、住民税 及び事業税		5,812		3,914		16,744			
法人税等調整額		△70	5,742	25.5	625	4,539	△1,176	15,568	27.2
中間(当期)純利益			7,835	34.9	6,579	30.4	20,644	36.2	
前期繰越利益			20,380		—		20,380		
中間(当期)未処分 利益			28,215		—		41,024		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	11,750	9,598	9,598	159	4,250	41,024	45,433	△22	66,760
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	75	75	75						150
剰余金の配当						△6,194	△6,194		△6,194
中間純利益						6,579	6,579		6,579
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	75	75	75	—	—	385	385	△0	534
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	11,825	9,673	9,673	159	4,250	41,409	45,818	△22	67,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	822	822	67,581
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			150
剰余金の配当			△6,194
中間純利益			6,579
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△141	△141	△141
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△141	△141	394
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	681	681	67,975

(中間財務諸表について)

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 67,975 百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

営業外収益の「損害賠償金収入」は、前中間会計期間は「営業外収益」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「営業外収益」に含まれている「損害賠償金収入」は 3 百万円であります。

営業外収益の「受取配当金」は、前中間会計期間は「営業外収益」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「営業外収益」に含まれている「受取配当金」は 26 百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	前中間会計期間末	296 百万円
	当中間会計期間末	369 百万円
	前事業年度末	328 百万円

2. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

証券取引責任準備金 … 証券取引法第 51 条

(中間損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	(単位：百万円)
株券	△93	△81	△253	
債券等・その他	5	4	9	
債券等	—	—	—	
その他	5	4	9	
計	△89	△77	△244	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	31,426	205	—	31,631
合計	31,426	205	—	31,631

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(参考資料)

平成 18 年 9 月 中間期決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)		前年中間期 (6ヶ月)		前年同期比	前期	
	株数	金額	株数	金額		株数	金額
委託手数料		12,234		14,793	82.7%		39,182
(株券等)		12,124		14,748	82.2%		39,040
(債券等)		—		—	—		—
(受益証券)		71		32	219.4%		105
(その他)		39		12	315.6%		37
引受け・売出し手数料		37		100	37.3%		164
募集・売出しの取扱手数料		2		3	67.1%		23
その他の受入手数料		1,240		1,346	92.2%		3,108
合計		13,513		16,242	83.2%		42,477

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)		前年中間期 (6ヶ月)		前年同期比	前期	
	株数	金額	株数	金額		株数	金額
株券等		12,607		15,251	82.7%		40,074
債券等		—		—	—		—
受益証券		74		35	208.3%		111
その他		833		955	87.2%		2,293
合計		13,513		16,242	83.2%		42,477

2. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当中間期 (6ヶ月)		前年中間期 (6ヶ月)		前年同期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	14,695	13,728,245	20,451	12,003,440	71.9%	114.4%	45,009	33,537,762
(自己)	19	14,994	0	1,148	—	—	3	7,760
(委託)	14,675	13,713,252	20,451	12,002,292	71.8%	114.3%	45,006	33,530,002
委託比率	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%

3. 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

		当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期	
引受・売上の 取扱高	株券	(株数)	1	0	526.2%	0
		(金額)	1,080	2,364	45.7%	4,042
	債券	(額面金額)	—	—	—	—
	受益証券	(金額)	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(金額)	—	—	—	—
募集・売上の 取扱高	株券	(株数)	0	0	1.2%	0
		(金額)	134	354	37.8%	988
	債券	(額面金額)	—	—	—	—
	受益証券	(金額)	1,528	1,150	132.9%	2,486
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(金額)	—	—	—	—

4. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当中間期末 (H18.9.30)	前年中間期末 (H17.9.30)	前期末 (H18.3.31)
基本的項目 (A)		67,293	53,812	60,565
補完的項目	評価差額金(評価益)等	681	411	821
	証券取引責任準備金等	3,097	2,299	2,795
	一般貸倒引当金	280	182	390
	長期劣後債務	—	—	—
	短期劣後債務	—	—	—
	計 (B)	4,059	2,893	4,007
控除資産 (C)		6,566	5,842	5,957
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		64,786	50,863	58,616
リスク相当額	市場リスク相当額	155	195	185
	取引先リスク相当額	10,257	8,753	12,945
	基礎的リスク相当額	4,524	3,204	3,807
	計 (E)	14,937	12,153	16,938
自己資本規制比率 (D) / (E)		433.7%	418.5%	346.0%

(注) 1. 前期末の自己資本規制比率は、決算修正後かつ社外流出後の数値に基づき算出しております。当中間期末及び前年中間期末の自己資本規制比率は、決算修正後の数値に基づき算出しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表記しております。

5. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当期
	第1四半期 (17. 4. 1) (17. 6. 30)	第2四半期 (17. 7. 1) (17. 9. 30)	第3四半期 (17.10. 1) (17.12. 31)	第4四半期 (18. 1. 1) (18. 3. 31)	累計 (17. 4. 1) (18. 3. 31)	第1四半期 (18. 4. 1) (18. 6. 30)	第2四半期 (18. 7. 1) (18. 9. 30)	累計 (18. 4. 1) (18. 9. 30)
営業収益	9,693	12,770	16,379	18,230	57,072	11,820	9,805	21,625
受入手数料	6,718	9,524	13,060	13,175	42,477	7,524	5,989	13,513
トレーディング損益	△31	△58	△700	544	△244	△1	△76	△77
金融収益	3,005	3,304	4,019	4,511	14,839	4,297	3,891	8,188
金融費用	620	776	795	731	2,922	700	771	1,471
純営業収益	9,073	11,994	15,584	17,499	54,150	11,120	9,033	20,154
販売費・一般管理費	3,427	3,622	4,312	5,676	17,037	4,667	4,426	9,093
取引関係費	981	1,099	1,322	1,598	5,000	1,368	1,306	2,674
人件費	500	383	469	623	1,974	450	498	948
不動産関係費	77	85	90	91	344	94	97	192
事務費	1,497	1,659	1,991	2,026	7,173	2,309	2,094	4,403
減価償却費	236	251	271	287	1,044	287	303	590
租税公課	57	79	93	119	348	79	70	149
貸倒引当金繰入	21	8	17	903	949	—	—	—
その他	58	58	60	29	205	79	58	137
営業利益	5,646	8,372	11,273	11,822	37,113	6,454	4,607	11,060
営業外損益	7	△4	△100	35	△61	51	91	142
経常利益	5,653	8,368	11,173	11,857	37,052	6,504	4,698	11,202
特別損益	△184	△260	△97	△299	△840	△117	33	△84
税引前四半期純利益	5,469	8,108	11,076	11,558	36,212	6,387	4,731	11,118
法人税、住民税 及び事業税	1,914	3,898	4,876	6,055	16,744	1,805	2,109	3,914
法人税等調整額	333	△403	△130	△976	△1,176	780	△155	625
四半期純利益	3,222	4,612	6,330	6,479	20,644	3,802	2,777	6,579

6. ネットストックにおける口座数等

第89期上期

年月		平成16年 4月末	平成16年 5月末	平成16年 6月末	平成16年 7月末	平成16年 8月末	平成16年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		156,021 (12,792)	169,132 (13,111)	177,804 (8,672)	185,468 (7,664)	192,427 (6,959)	201,002 (8,575)
ネットストック信用口座数 (増減数)		39,350 (1,587)	40,852 (1,502)	42,052 (1,200)	43,081 (1,029)	43,847 (766)	44,711 (864)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	2,060,086	1,383,328	1,650,460	1,468,081	1,251,581	1,357,833
	売買代金 (単位:百万円)	2,760,897	1,670,956	1,982,609	1,699,343	1,369,640	1,407,994

第89期下期

年月		平成16年 10月末	平成16年 11月末	平成16年 12月末	平成17年 1月末	平成17年 2月末	平成17年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		210,147 (9,145)	219,658 (9,511)	232,808 (13,150)	242,370 (9,562)	254,082 (11,712)	269,471 (15,389)
ネットストック信用口座数 (増減数)		45,616 (905)	46,807 (1,191)	47,688 (881)	48,661 (973)	49,912 (1,251)	51,316 (1,404)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,317,782	1,381,641	1,513,759	1,740,455	1,752,030	2,171,658
	売買代金 (単位:百万円)	1,311,479	1,309,593	1,442,605	1,648,786	1,678,374	2,139,140

第90期上期

年月		平成17年 4月末	平成17年 5月末	平成17年 6月末	平成17年 7月末	平成17年 8月末	平成17年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		284,919 (15,448)	298,884 (13,965)	314,216 (15,332)	326,371 (12,155)	338,003 (11,632)	351,407 (13,404)
ネットストック信用口座数 (増減数)		52,554 (1,238)	53,548 (994)	55,880 (2,332)	57,367 (1,487)	58,505 (1,138)	60,171 (1,666)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,663,372	1,587,016	1,932,327	1,931,507	2,403,068	2,524,468
	売買代金 (単位:百万円)	1,616,400	1,425,449	1,708,605	1,774,880	2,548,285	2,925,199

第90期下期

年月		平成17年 10月末	平成17年 11月末	平成17年 12月末	平成18年 1月末	平成18年 2月末	平成18年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		367,728 (16,321)	386,639 (18,911)	409,766 (23,127)	433,868 (24,102)	475,451 (41,583)	517,521 (42,070)
ネットストック信用口座数 (増減数)		61,454 (1,283)	62,697 (1,243)	64,245 (1,548)	66,329 (2,084)	68,731 (2,402)	71,154 (2,423)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	2,392,812	2,857,554	3,566,327	3,578,778	3,134,644	2,768,540
	売買代金 (単位:百万円)	2,674,613	3,467,632	4,667,683	4,402,204	3,531,738	2,818,275

第91期上期

年月		平成18年 4月末	平成18年 5月末	平成18年 6月末	平成18年 7月末	平成18年 8月末	平成18年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		549,911 (32,390)	572,191 (22,280)	588,267 (16,076)	601,137 (12,870)	612,485 (11,348)	622,319 (9,834)
ネットストック信用口座数 (増減数)		73,510 (2,356)	75,566 (2,056)	77,429 (1,863)	79,228 (1,799)	80,905 (1,677)	83,024 (2,119)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	3,053,943	2,653,956	3,191,103	2,634,647	3,212,350	2,578,245
	売買代金 (単位:百万円)	3,052,762	2,251,632	2,349,089	1,910,912	2,325,358	1,881,802